愛称:六花選

One 6資産バランスファンド

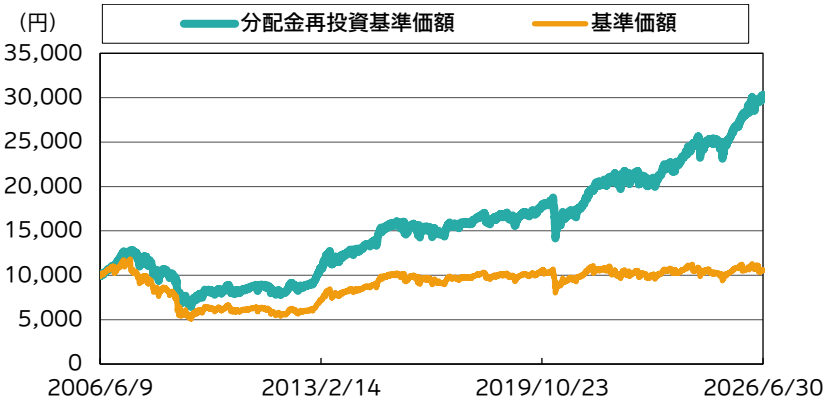
マンスリーレポート
2026年6月30日基準

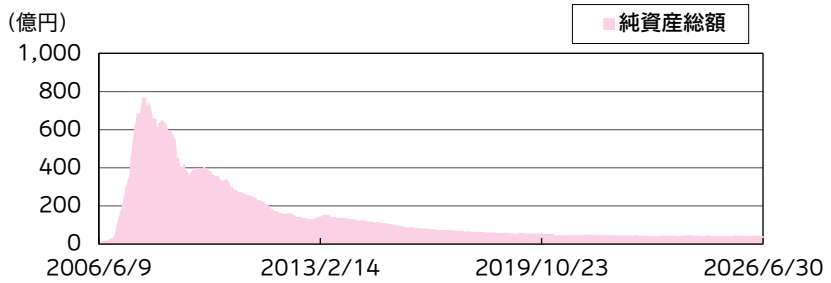
追加型投信／内外／資産複合

運用実績

運用実績の推移

(設定日:2006年6月12日)





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	10,631	10,497
純資産総額(百万円)	3,931	3,881

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	11,800	2007/05/07
設定来安値	5,062	2009/03/10

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	1.3
3ヵ月	6.3
6ヵ月	6.9
1年	18.9
3年	35.7
5年	49.5
10年	105.9
設定来	203.4

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近1年分)

期	決算日	分配金(円)
第115期	2025/07/14	30
第116期	2025/09/12	30
第117期	2025/11/12	740
第118期	2026/01/13	30
第119期	2026/03/12	30
第120期	2026/05/12	710
設定来累計分配金		10,140

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成 (%)

資産	組入比率	基本配分比率
海外の公社債	16.4	16.6
海外の株式	16.9	16.6
海外の不動産投信	17.1	16.6
国内の公社債	14.7	16.6
国内の株式	16.9	16.6
国内の不動産投信	14.9	16.6
現金等	3.0	-

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。
※海外の公社債:MHAM海外債券マザーファンド、海外の株式:海外好配当株マザーファンド、海外の不動産投信:MHAMグローバルREITマザーファンド、国内の公社債:MHAM日本債券マザーファンド、国内の株式:MHAM好配当利回り株マザーファンド、国内の不動産投信:MHAM J-REITマザーファンド

ファンド名称を「MHAM6資産バランスファンド」から変更しました。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析(前月末比)(円)

前月末基準価額	10,497
基準価額の変動要因	-
海外の公社債	28
うち為替要因	14
海外の株式	8
うち為替要因	13
海外の不動産投信	96
うち為替要因	23
国内の公社債	-0
国内の株式	12
国内の不動産投信	2
小計	145
信託報酬	-12
その他要因	0
分配金	0
基準価額前月末比	134
当月末基準価額	10,631

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

組入上位10通貨(%)

	通貨	組入比率
1	日本円	47.4
2	米ドル	29.2
3	ユーロ	10.7
4	英ポンド	3.7
5	オフショア・人民元	2.6
6	オーストラリアドル	2.2
7	シンガポールドル	1.4
8	スイスフラン	1.1
9	カナダドル	0.9
10	香港ドル	0.6

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

組入上位10ヵ国・地域(%)

	国・地域	組入比率
1	日本	47.4
2	アメリカ	29.2
3	スペイン	4.1
4	イギリス	3.7
5	中国	2.6
6	フランス	2.4
7	オーストラリア	2.2
8	シンガポール	1.4
9	ドイツ	1.3
10	オランダ	1.2

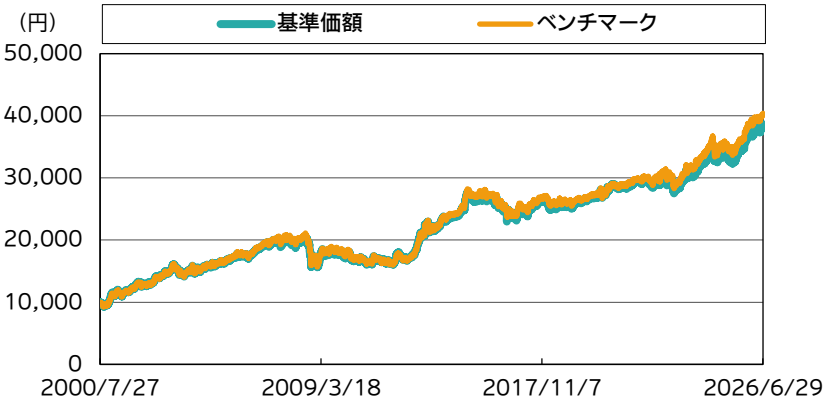
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

海外の公社債(MHAM海外債券マザーファンド)の状況

基準価額の推移



※基準価額は、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ノーヘッジ・円ベース)です。設定日を10,000円として指数化しています。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率(%)

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	1.6	1.5	0.1
3ヵ月	3.0	3.1	-0.1
6ヵ月	3.7	4.1	-0.4
1年	14.2	14.4	-0.2
3年	24.2	26.5	-2.3
5年	32.0	36.3	-4.3
10年	60.8	66.9	-6.1
設定来	286.2	304.0	-17.7

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

ポートフォリオの状況

最終利回り(%)	3.53
平均クーポン(%)	3.09
平均残存期間(年)	9.30
修正デュレーション(年)	7.00

※最終利回りは組入債券の各データを純資産総額に対する割合で、その他の項目は組入有価証券評価額に対する割合でそれぞれ加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

格付別組入比率(%)

格付け	組入比率
AAA	11.3
AA	57.3
A	31.4
BBB	-
BB以下	-
格付けなし	-
合計	100.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関(S&PおよびMoody's)による格付けの上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)

組入上位10通貨(%)

	通貨	組入比率
1	米ドル	43.3
2	ユーロ	28.8
3	オフショア・人民元	14.9
4	英ポンド	5.7
5	オーストラリアドル	3.2
6	カナダドル	2.2
7	ポーランドズロチ	0.7
8	シンガポール・ドル	0.4
9	ニュージーランド・ドル	0.3
10	ノルウェークローネ	0.2

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（組入銘柄数 48）

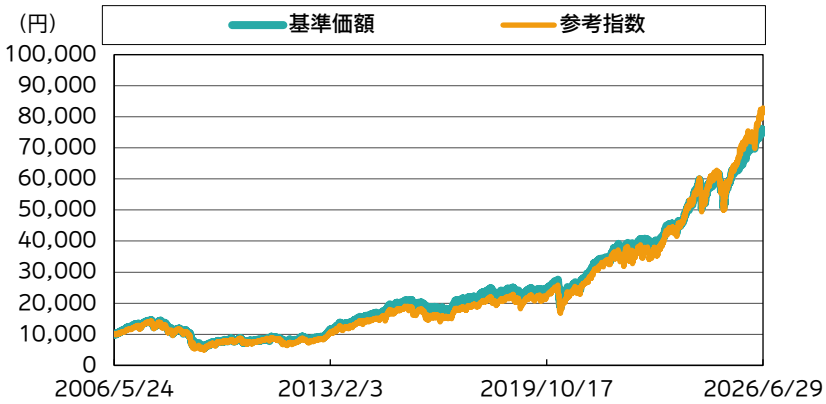
	銘柄	クーポン(%)	償還日	通貨	組入比率(%)
1	スペイン国債	3.300	2036/04/30	ユーロ	7.6
2	米国国債	3.750	2031/01/31	米ドル	7.0
3	米国国債	3.500	2028/12/15	米ドル	6.1
4	米国国債	4.125	2032/11/15	米ドル	5.0
5	ベルギー国債	3.000	2034/06/22	ユーロ	4.3
6	スペイン国債	3.550	2033/10/31	ユーロ	4.2
7	米国国債	4.250	2035/05/15	米ドル	3.9
8	米国国債	3.750	2028/04/15	米ドル	3.8
9	米国国債	4.625	2055/02/15	米ドル	3.6
10	中国国債	1.590	2027/03/15	オフショア人民元	3.4

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

海外の株式(海外好配当株マザーファンド)の状況

基準価額の推移



※基準価額は、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※参考指数は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース、為替ヘッジなし)です。設定日を10,000円として指数化しています。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率 (%)

	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.5	1.3
3ヵ月	7.1	16.2
6ヵ月	11.3	12.9
1年	25.7	36.0
3年	70.4	90.9
5年	122.9	153.6
10年	335.6	457.4
設定来	659.1	728.6

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

ポートフォリオの状況

配当利回り(%)	3.19

※配当利回りは、原則として各種データベース等の実績配当利回りを基に組入銘柄の純資産総額に対する組入比率で加重平均したものです。
※当ファンドの運用利回りとは異なり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10業種 (%)

	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.4
2	公益事業	10.7
3	資本財	10.4
4	エネルギー	9.9
5	銀行	7.2
6	食品・飲料・タバコ	6.4
7	保険	6.0
8	半導体・半導体製造装置	3.7
9	ヘルスケア機器・サービス	3.7
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10ヵ国・地域 (%)

	国・地域	組入比率
1	アメリカ	43.0
2	イギリス	12.2
3	フランス	7.5
4	スペイン	7.3
5	ドイツ	6.2
6	スイス	6.2
7	シンガポール	3.8
8	イタリア	3.4
9	オランダ	3.4
10	カナダ	2.3

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 69）

	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率
1	イベルドローラ 公益事業	スペイン/ ユーロ	3.1
2	メルク 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ/ 米ドル	2.9
3	シーメンス 資本財	ドイツ/ ユーロ	2.9
4	エクソンモービル エネルギー	アメリカ/ 米ドル	2.9
5	アストラゼネカ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	イギリス/ 英ポンド	2.7
6	ACSアクティビダス 資本財	スペイン/ ユーロ	2.7
7	アリアンツ 保険	ドイツ/ ユーロ	2.6
8	ジョンソン・エンド・ジョンソン 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ/ 米ドル	2.5
9	シスコ・システムズ テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ/ 米ドル	2.4
10	アルファベット　クラスA メディア・娯楽	アメリカ/ 米ドル	2.4

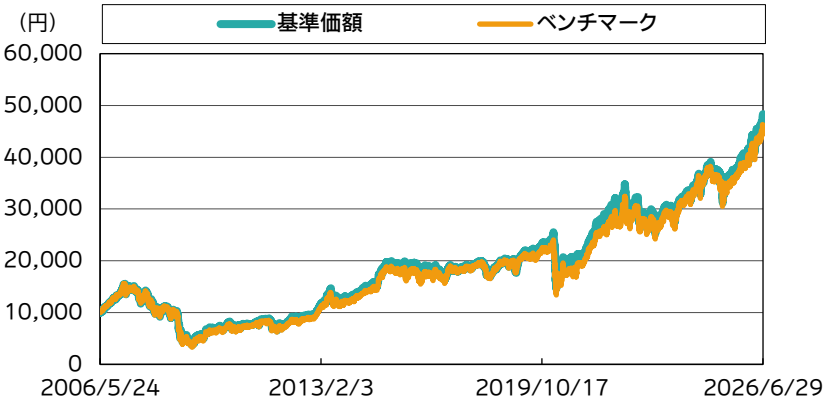
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

海外の不動産投信(MHAMグローバルREITマザーファンド)の状況

基準価額の推移



※基準価額は、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※ベンチマークは、S&P 先進国 REIT指数(除く日本、トータルリターン、円ベース)です。設定日を10,000円として指数化しています。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率（%）

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	5.6	4.5	1.1
3ヵ月	17.6	14.5	3.1
6ヵ月	19.2	17.8	1.4
1年	35.2	32.6	2.6
3年	61.2	57.6	3.6
5年	79.6	84.5	-4.9
10年	170.6	167.3	3.3
設定来	383.2	357.2	26.0

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

ポートフォリオの状況

配当利回り(%)	3.47

※配当利回りは、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズのデータを基に委託会社が作成しています。予想配当利回りを基に組入銘柄の純資産総額に対する組入比率で加重平均したものです。
※当ファンドの運用利回りとは異なり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10ヵ国・地域（%）

	国・地域	組入比率
1	アメリカ	79.5
2	オーストラリア	7.9
3	シンガポール	3.7
4	イギリス	3.4
5	フランス	2.3
6	香港	1.2
7	スペイン	0.8
8	ベルギー	0.8
9	カナダ	0.6

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 40）

	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率
1	ウェルタワー ヘルスケア不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	9.6
2	エクイニクス データセンター不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	8.8
3	プロロジス 工業用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	7.2
4	ベンタス ヘルスケア不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	7.2
5	サイモン・プロパティー・グループ 店舗用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	5.7
6	パブリック・ストーレッジ トランクルーム不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	4.8
7	グッドマン・グループ 工業用不動産投資信託	オーストラリア/ オーストラリアドル	4.2
8	VICIプロパティーズ その他の専門不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	3.9
9	アバロンベイ・コミュニティーズ 集合住宅用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	3.2
10	アグリー・リアルティ 店舗用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	3.1

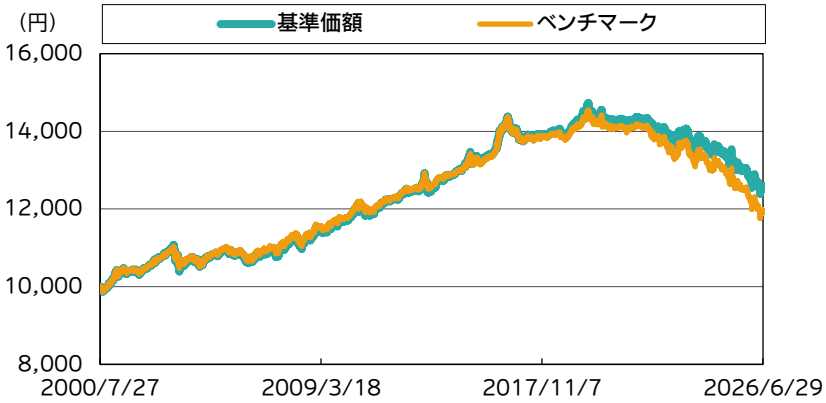
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

国内の公社債(MHAM日本債券マザーファンド)の状況

基準価額の推移



※基準価額は、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。設定日を10,000円として指数化しています。
指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率（%）

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	-0.0	0.0	-0.0
3ヵ月	-0.9	-1.2	0.3
6ヵ月	-2.2	-2.8	0.6
1年	-5.0	-6.3	1.3
3年	-10.7	-13.2	2.5
5年	-12.4	-15.6	3.2
10年	-12.5	-16.8	4.3
設定来	25.2	19.1	6.2

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

ポートフォリオの状況

最終利回り(%)	2.17
平均クーポン(%)	1.13
平均残存期間(年)	8.07
修正デュレーション(年)	6.53

※最終利回りは組入債券の各データを純資産総額に対する割合で、その他の項目は組入有価証券評価額に対する割合でそれぞれ加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

格付別組入比率（%）

格付け	組入比率
AAA	73.6
AA	14.0
A	12.4
BBB	-
BB以下	-
格付けなし	-
合計	100.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関(S&P、Moody's、JCR、R&IおよびFitch)による格付けの上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)

種別組入比率（%）

種別	組入比率
国債	71.7
地方債	-
普通社債	24.6
その他	3.7
合計	100.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 107）

	銘柄	クーポン(%)	償還日	格付け	組入比率(%)
1	466回 利付国庫債券(2年)	0.500	2026/11/01	AAA	7.7
2	464回 利付国庫債券(2年)	0.400	2026/09/01	AAA	4.7
3	179回 利付国庫債券(5年)	1.000	2030/06/20	AAA	3.4
4	369回 利付国庫債券(10年)	0.500	2032/12/20	AAA	3.2
5	371回 利付国庫債券(10年)	0.400	2033/06/20	AAA	2.8
6	370回 利付国庫債券(10年)	0.500	2033/03/20	AAA	2.6
7	152回 利付国庫債券(5年)	0.100	2027/03/20	AAA	2.5
8	26回 物価連動国債(10年)	0.005	2031/03/10	AAA	2.1
9	164回 利付国庫債券(5年)	0.200	2028/12/20	AAA	1.9
10	467回 利付国庫債券(2年)	0.600	2026/12/01	AAA	1.9

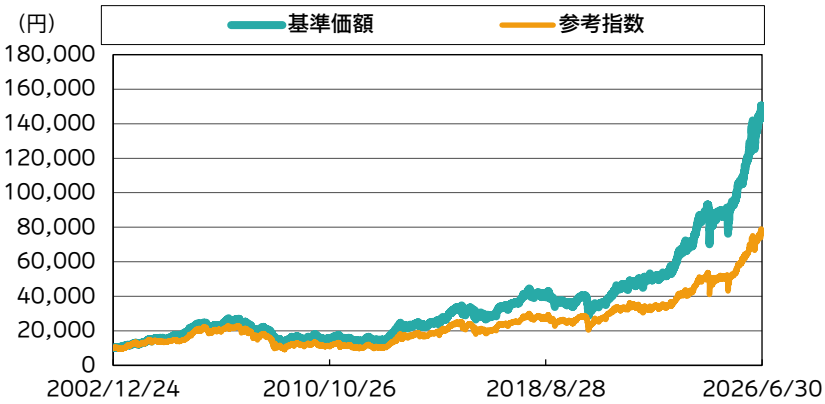
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関(S&P、Moody's、R&IおよびJCR)による格付けの上位のものを採用し、+・−等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

国内の株式(MHAM好配当利回り株マザーファンド)の状況

基準価額の推移



※基準価額は、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。設定日を10,000円として指数化しています。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率 (%)

	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.7	1.1
3ヵ月	13.9	14.4
6ヵ月	22.7	18.6
1年	52.3	43.3
3年	122.5	87.3
5年	218.5	132.1
10年	432.4	305.5
設定来	1,366.2	671.1

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

ポートフォリオの状況

マザーファンドの予想平均配当利回り(加重) (%)	2.51
(参考利回り)TOPIXの予想平均配当利回り(加重) (%)	2.12

※配当利回りは、原則として各種データベース等の予想配当利回りを基に組入銘柄の純資産総額に対する組入比率で加重平均したものです。
※当ファンドの運用利回りとは異なり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10業種 (%)

	業種	組入比率
1	卸売業	20.2
2	銀行業	15.1
3	化学	10.3
4	保険業	9.8
5	情報・通信業	7.5
6	電気機器	6.5
7	ガラス・土石製品	5.5
8	建設業	5.4
9	その他金融業	4.3
10	ゴム製品	3.2

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 48）

	銘柄	業種	組入比率
1	東京海上ホールディングス	保険業	7.6
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.8
3	豊田通商	卸売業	6.4
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.2
5	伊藤忠商事	卸売業	4.3
6	丸紅	卸売業	4.3
7	ニチアス	ガラス・土石製品	4.1
8	東京エレクトロン	電気機器	4.0
9	オリックス	その他金融業	3.7
10	信越化学工業	化学	3.2

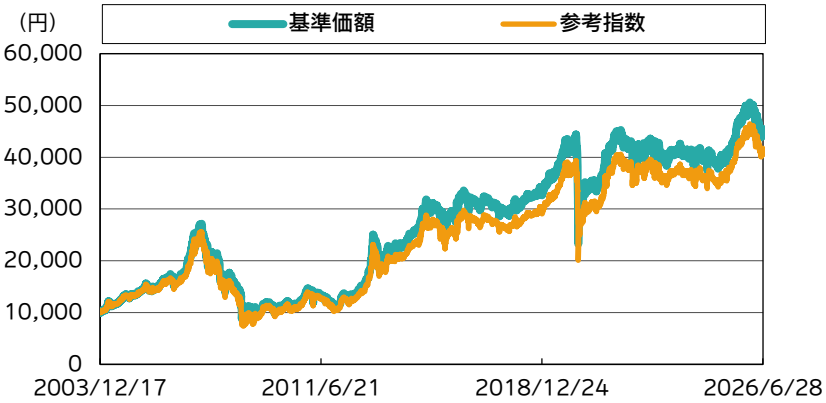
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

国内の不動産投信(MHAM J－REITマザーファンド)の状況

基準価額の推移



※基準価額は、設定前営業日を10,000円として指数化しています。
※参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。設定日を10,000円として指数化しています。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

騰落率（%）

	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.1	0.2
3ヵ月	-1.1	-1.3
6ヵ月	-8.5	-8.2
1年	6.0	6.4
3年	10.7	11.6
5年	2.1	4.3
10年	43.6	47.8
設定来	352.6	314.6

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来は当マザーファンドにおける設定来の騰落率です。

ポートフォリオの状況

配当利回り(%)	4.95

※配当利回りは、原則として各種データベース等の予想配当利回りを基に組入銘柄の純資産総額に対する組入比率で加重平均したものです。
※当ファンドの運用利回りとは異なり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 51）

	銘柄	業種	組入比率
1	野村不動産マスターファンド投資法人	複合	7.9
2	KDX不動産投資法人	複合	7.7
3	日本ビルファンド投資法人	オフィス	7.6
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.1
5	日本プロロジスリート投資法人	産業	5.8
6	ヒューリックリート投資法人	複合	4.8
7	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	産業	4.5
8	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス	4.4
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル	3.8
10	インヴィンシブル投資法人	ホテル	3.7

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)に基づいています。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

主な国の株価指数と為替の月間騰落率

名称	当月末	前月末	変化率（%）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）	694.84	684.86	1.5
米国国債10年	4.47	4.44	-
MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）	8,104.07	7,997.07	1.3
S＆P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）	2,312.12	2,212.18	4.5
NOMURA－BPI総合	326.60	326.57	0.0
東証株価指数（TOPIX）	3,994.76	3,957.17	0.9
東証REIT指数（配当込み）	4,935.71	4,927.93	0.2
米ドル（対円）	162.39	159.39	1.9

※指数の詳細は、後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。
※為替は、一般社団法人資産運用業協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。
※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

マーケット動向とファンドの動き

■投資環境
【海外の公社債】
米国長期金利は、堅調な経済指標や利上げ観測の高まりを受けて上昇したものの、下旬は原油価格の下落などを受けて低下しました。ドイツ長期金利は、中旬にかけて米国債につれて上昇したものの、下旬は原油価格の下落や利上げ観測の後退を受けて低下しました。為替市場では、対円で米ドルは上昇し、ユーロは小幅に下落しました。
【海外株式】
6月の株式市場は下落しました。前半は、インフレ懸念や中東情勢の緊迫化を受けて下落しました。中盤は、米・イランの和平交渉の進展や原油価格の下落を背景に一時持ち直したものの、後半にかけては、AI（人工知能）関連銘柄への高値警戒感や資金調達懸念などが重石となり、下落しました。
【海外の不動産投信】
6月の世界リート市場は上昇しました。上旬は、良好な労働市場やインフレ懸念後退から、景気感応度の高い銘柄が上昇しました。中旬は、米国での年内利上げ懸念から小幅に下落しました。下旬は、米・イラン合意に伴う原油価格急落を受けて上昇しました。
【国内の公社債】
国内長期金利は、中旬の中東情勢を巡る米国とイランの合意報道により原油価格が下落し、インフレ懸念の後退から低下しましたが、下旬には高市政権の財政拡張懸念により上昇し、月を通してみると概ね横ばいで推移しました。
【国内の株式】
国内株式市場は上昇しました。上旬は、米国雇用統計での市場予想を上回る雇用者数の増加から、米国での利上げ観測が高まったことや、中東情勢に対する不透明感などから、下落しました。中旬は、米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展がみられたことに加え、日米の金融政策イベントを大きな波乱なく通過したことなどから、上昇しました。下旬は、米大手半導体メーカーの好決算がAI向け需要の底堅さを示したものの、米大手AI企業のIPO（新規株式公開）延期検討報道などを受けて、AI投資の先行きに対する警戒感が強まり、上値の重い展開となりました。
【国内の不動産投信】
6月のJ-REIT市場は小幅に上昇しました。上旬から中旬にかけては、上昇する場面もあったものの、日銀の利上げが後手に回っているとの見方などから、長期金利の上昇懸念が根強く、J-REITは下落しました。下旬は、株式市場でAI（人工知能）・半導体関連株が下落する中、J-REITは収益や配当が安定しているといったディフェンシブ性が評価されて上昇しました。用途別にはホテルが相対的に堅調だった一方、住宅が下落しました。

■運用概況
【海外の公社債】
通貨別配分はシンガポールドルのオーバーウェイトを中立化したほか、米ドルのアンダーウェイト・ユーロのオーバーウェイトを縮小した一方、中国元を中立からオーバーウェイト化し、豪ドルはオーバーウェイトを維持しました。デュレーションはベンチマーク対比の長期化幅を拡大しました。
【海外株式】
業績見通しとバリュエーションを勘案し、銘柄の入れ替え、ウェイト調整を行いました。
【海外の不動産投信】
当月はNNNリート（米国）を新規で買い付けたほか、ライアン・ホスピタリティ・プロパティーズ（米国）の一部売却などの売買を行いました。
【国内の公社債】
修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を維持しました。
【国内の株式】
予想配当利回りなどの観点から投資魅力が高いと判断したマクニカホールディングスを購入しました。
【国内の不動産投信】
収益の改善が期待できるヒューリックリート投資法人やKDX不動産投資法人などを、東証REIT指数の時価総額構成比よりも高めに組み入れた状態で運用しました。当ファンドの月間騰落率は、横ばいとなりました。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

今後の運用方針

各マザーファンドの受益証券に対し、基本配分比率である16.6%±5%の範囲内で投資を行う方針です。
【海外の公社債】
今後の海外の景気動向、金融政策および相場水準を勘案しつつ、通貨配分戦略やデュレーション戦略を適宜調整する方針です。
【海外株式】
今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して投資銘柄を厳選し、中長期的に安定的な配当収入と株価値上がり益の確保を目指します。
【海外の不動産投信】
地域別の投資妙味、個別銘柄の業績や財務状況、バリュエーションなどに留意し、安定した収益が見込まれる優良物件を保有するリートを中心に運用を行う方針です。
【国内の公社債】
市場動向や金利水準を勘案し、修正デュレーションを機動的に操作する方針です。
【国内の株式】
予想配当利回り、業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意し、銘柄を選定します。
【国内の不動産投信】
当ファンドにおいては、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得と資産価値の上昇を考慮した運用を実施していきます。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

ファンドの特色

主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（不動産投信）への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1．6つの異なる資産（国内および海外の公社債・株式・不動産投信）へ分散投資を行います。

- ● 各資産への投資配分は、均等配分［1/6ずつ］を原則とします。
- ＊ 当ファンドの資金状況および各資産の市況動向等によっては、各資産（各マザーファンド受益証券）への投資配分比率をそれぞれ16.6％±5％の範囲内で調整する場合があります。
- ＊ 均等配分へのリバランスは随時行います。
- ● 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ● 各資産への投資は、主として6つのマザーファンドを通じたファミリーファンド方式により行います。
- ＊ マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

2．2ヵ月ごと（奇数月）の安定した収益分配に加え、6ヵ月に一度、売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等から収益分配を行うことを目指します。

（分配方針）

- ● 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。
- ● 分配金額は、分配対象収益の範囲のうち、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定するものとします。
- ● 毎年5月および11月の決算時には、基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案し、売買益等を上記額（利子・配当収入相当分を中心とした収益分配額）に加え分配することを目指します。
- ● 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
- ※ 「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。
- ※ 当ファンドの将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 資産配分リスク

当ファンドでは、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券に資産配分を行いますが、複数の資産の価値が同時に下落した場合等には、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

● 金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

● 株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

● 不動産投資信託証券の価格変動リスク

当ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 為替変動リスク

当ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行企業および不動産投資信託証券や公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● 流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● カントリーリスク

当ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。

信託期間	無期限(2006年6月12日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.265%(税抜1.15%)** ※信託報酬には、MHAMグローバルREITマザーファンドの円の余資運用以外の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ(ノムラ・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ))に対する報酬(当該マザーファンドの信託財産の月末純資産総額の平均値に対し、年率0.60%を乗じて得た額を当該マザーファンドにおける当ファンドの出資比率で按分した額)が含まれます。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド、ノムラ・アセット・マネジメント・UK・リミテッドならびにノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドに対する報酬が含まれます。 ※信託報酬には、海外好配当株マザーファンドの運用に関する投資助言を行う投資顧問会社(アセットマネジメントOne U.S.A.・インク)に対する投資顧問報酬(年率0.196%以内)が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場投資信託(不動産投資信託証券)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(不動産投資信託証券)の費用は表示しておりません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年7月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
PayPay銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社山口銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第117号	○		○		
株式会社大光銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社もみじ銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第12号	○		○		
三菱UFJ　eスマート証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第370号	○				
株式会社SBI証券 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者　沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者　九州財務局長（金商）第1号	○				
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3335号	○	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第8号	○				
株式会社筑邦銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第5号	○				※1
株式会社北日本銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第14号	○				※1
株式会社栃木銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第57号	○				※1
株式会社トマト銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第11号	○				※1
株式会社愛媛銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第6号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2026年7月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

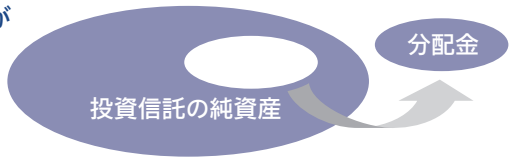
指数の著作権などについて

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
MSCI コクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
S&P 先進国REITインデックスは、S&P Globalの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード＆プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（「Dow Jones」）の登録商標です。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 先進国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

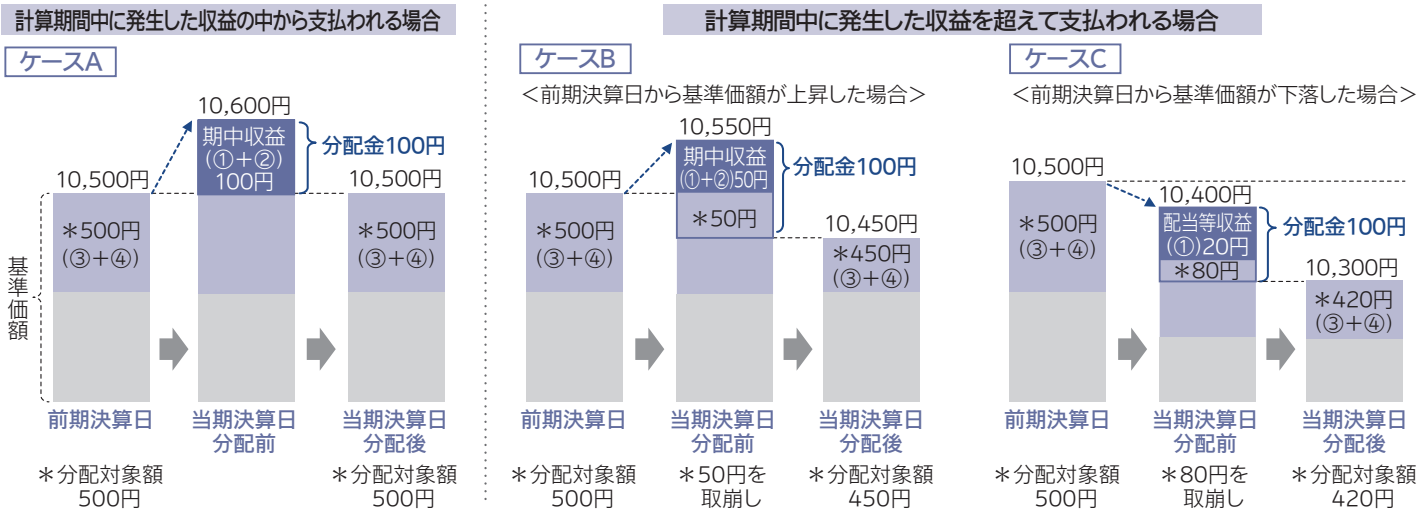


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。
その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）　②有価証券売買益・評価益（経費控除後）　③分配準備積立金　④収益調整金



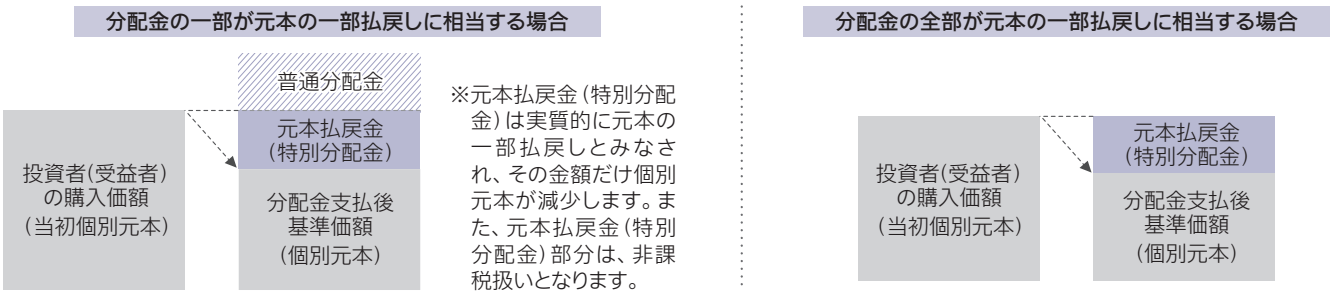
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA	分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	0円 ＝	100円
ケースB	分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲50円 ＝	50円
ケースC	分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲200円 ＝	▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者（受益者）のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。